

令和5年度 新型コロナウイルス
感染症対応地方創生臨時交付金
活用事業に係る効果検証



兵庫県宝塚市

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施できるよう国において創設された交付金です。

本市では令和5年度に約13.1億円の交付を受け、5つの分野で34の事業を実施しました。

令和5年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

1 交付金の状況

区分	交付限度額（千円）
通常分（令和5年1月～3月国庫補助裏分）	27,595
通常分（令和5年4月～12月国庫補助裏分）	13,436
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金（重点交付金）	474,376
低所得世帯支援枠（給付分）	762,150
低所得世帯支援枠（事務費）	63,513
合計	1,341,070

交付決定額（千円）	1,341,070
-----------	-----------

2 交付金の活用

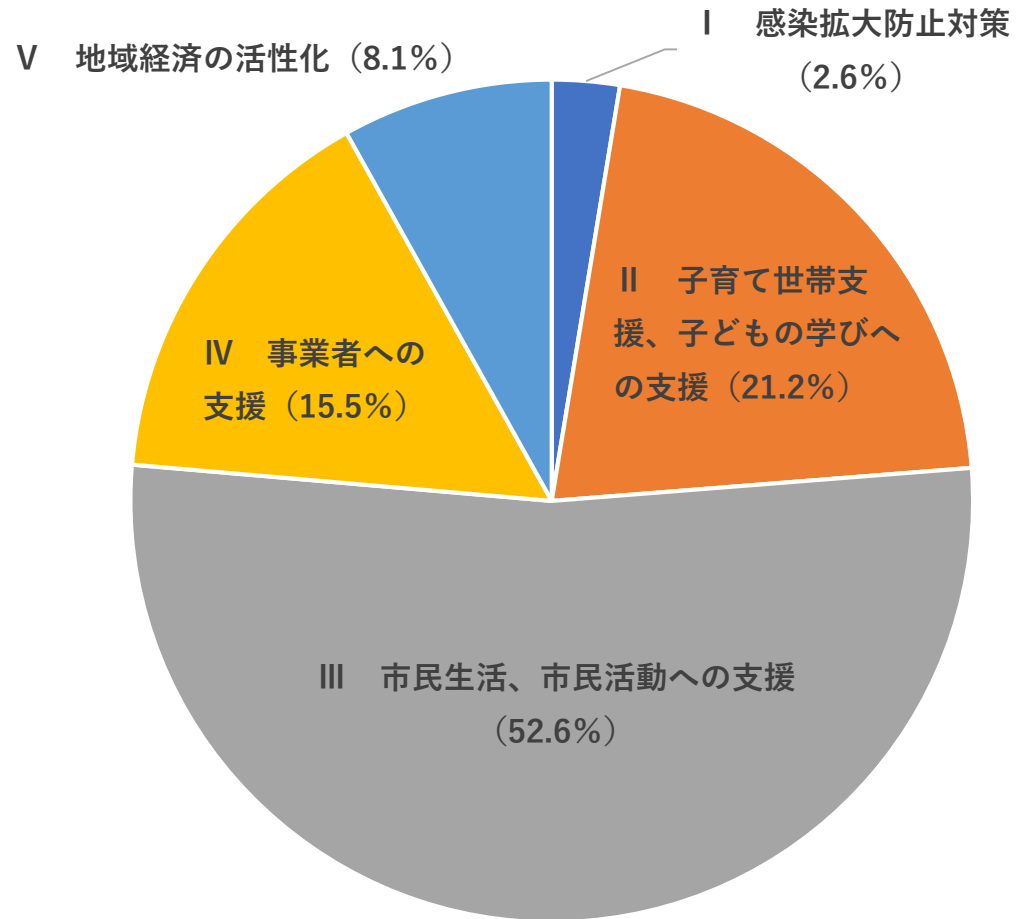
どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の5つの分野に事業を分け、整理しています。

各事業についてどのような効果があったのかを検証するため、個別の事業については別表で実施状況や成果をまとめています。

事業種別	事業NO.	事業数	総事業費（円）	交付金充当額（円）
I 感染拡大防止対策	1～5	5	41,783,253	13,627,598
II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	6～10	5	340,411,312	158,173,474
III 市民生活、市民活動への支援	11～16	6	846,876,184	846,105,684
IV 事業者への支援	17～33	17	249,891,772	249,880,772
V 地域経済の活性化	34	1	130,341,000	43,451,000
合計		34	1,609,303,521	1,311,238,528

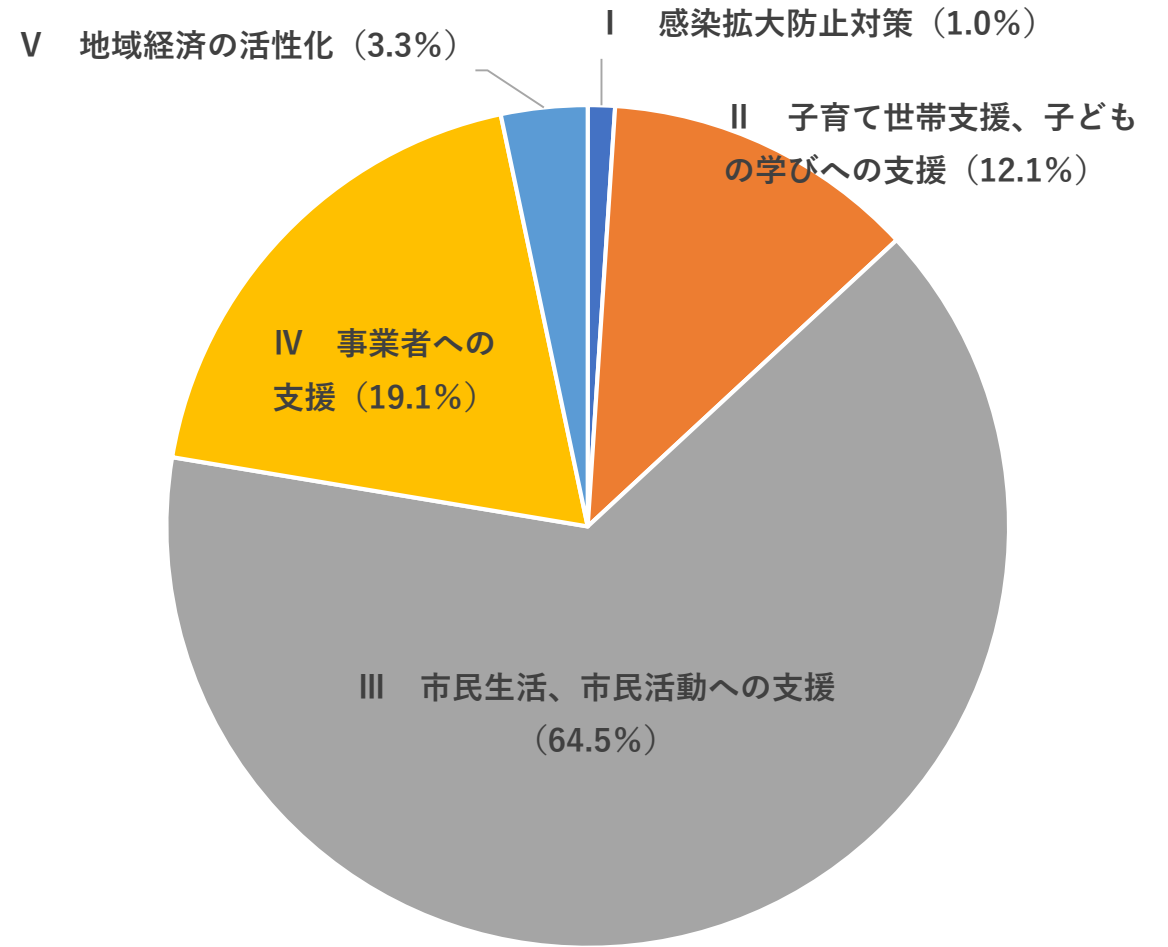
3 交付金の交付状況のグラフ

総事業費の割合



総事業費：1,609,303,521円

交付金充当額の割合



交付金充当額：1,311,238,528円

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

I 感染拡大防止対策

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
1	補	管理部	教育企画課	I 感染拡大防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	ウィズコロナにおける感染症の拡大防止に向けた学校教育活動体制整備事業として、各学校が新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めつつ学校教育活動を継続できる環境を維持するための経費を学校に配当する。	市立学校36校における換気対策及び感染症対策等の実施による学校教育活動の継続	R5.4.6	R6.3.31	20,390,598	10,195,598	市立小学校、中学校に感染症対策用物品(消毒用アルコール、サーキュレーター等)や、喚起対策のための網戸の購入設置を行った。	【成果目標達成】市立学校36校における換気対策及び感染症対策等の実施により、学校教育活動の継続をすることができた。	実施なし
2	単	管理部	職員課	I 感染拡大防止対策	スクール・サポート・スタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための学校内消毒作業等を担うことで、学校での感染者発生を抑制する。また、教員が行う予定だった同作業等を代わりに実施することで、教員は本来業務である教材研究や授業準備に時間を割くことが可能となり、子どもたちの学びの保証にも繋がる。	市内小・中・養護学校 36校	R5.4.1	R6.3.31	14,528,655	0	充たなし	-	-
3	補	子ども未来部	青少年課	I 感染拡大防止対策	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、職員が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合に事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液等の購入や施設の消毒に必要な経費等を補助する。	補助施設 23施設44支援単位	-	-	0	0	実績なし	-	-
4	補	子ども未来部	保育企画課	I 感染拡大防止対策	保育対策事業費補助金	公立保育所(7施設)における緊急時の職員確保、職場環境の復旧・環境整備等について、新型コロナウイルス感染症対策として事業継続を支援する。	補助施設 公立保育所7園	-	-	0	0	実績なし	-	-
5	補	管理部	教育企画課	I 感染拡大防止対策	学校保健特別対策事業費補助金	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、特別支援学校のスクールバスに乗車する児童生徒の少人数化を図ることで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図る。	スクールバスにおける感染リスクの低減	R5.4.1	R6.3.31	6,864,000	3,432,000	スクールバスにおける感染リスクの低減のため、特別支援学校スクールバスを1台増便(運行期間:令和5年4月~令和6年3月)した。	【成果目標達成】特別支援学校のスクールバスを1台増便し、乗車する児童生徒の少人数化を図ることで、スクールバスにおける感染リスクの低減を図ることができた。	実施なし

41,783,253 13,627,598

II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
6	単	管理部	学校給食課	II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	給食事業(物価高騰対応分)	原油価格・物価上昇により学校給食で使用する食材費が上昇しており、従前の質や量を保った学校給食を提供するためには、学校給食費を値上げしなければならぬが、コロナ禍において物価高騰等に直面する保護者に負担が生じないように当該交付金を活用する。	小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校	R5.4.1	R6.3.31	85,401,338	85,000,000	市内の市立小・中・特別支援学校36校において、児童・生徒に提供した給食の食材費高騰分に臨時交付金を活用した。	【成果目標達成】 学校給食費の物価高騰分について交付金を活用することで、保護者に新たな負担を増やすことなく給食を提供することができた。	実施なし
7	単	管理部	教育企画課	II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	小中学校光熱費増加分	エネルギー価格高騰の要因により電気代高騰の影響を受ける中で、児童・生徒が毎日の生活を送る場である小、中、特支学校(直接住民の用に供する施設)において、電気代高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して体調不良になることを防ぎ、児童・生徒の生命を守ることが最も重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分を支援する。	小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校への支援	R5.4.1	R6.3.31	44,695,646	44,695,646	市内の市立小・中・特別支援学校36校の光熱費高騰分に臨時交付金を活用した。	【成果目標達成】 児童・生徒が毎日の生活を送る場である小、中、特支学校(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して児童・生徒が体調不良等になることを防止することができた。	実施なし
8	単	子ども未来部	子ども家庭支援センター	II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	子どもの居場所に対する物価高騰対策臨時支援金	子どもの居場所として子ども食堂を運営する団体が、光熱費や食材費などコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けていることから、子ども食堂事業運営のための支援金を臨時的に交付する。また、子ども食堂の運営において、子どもの居場所づくりの一端として学生ボランティアスタッフによる支援を実施している場合は支援金を加算する。	子ども食堂20団体への支援	R6.3.1	R6.3.28	450,000	450,000	子どもの居場所に対する物価高騰対策臨時支援金 15件 【内訳】 基本額24千円:15件 学生ボランティアスタッフ設置加算:6件	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったものの、子ども食堂を運営する団体の事業継続を支援することで、エネルギー価格高騰の影響を受ける中でも子どもの居場所づくりや学びの場を確保することができた。	支援金を交付した団体へのヒアリングにおいて、「支援金を活用したことで物価高騰の影響が軽減され、従来どおりの運営を継続することができ、子どもたちの居場所となることができた。」という回答が多数あった。
9	単	子ども未来部	子ども発達支援センター	II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	市立子ども発達支援センターの光熱費高騰対応	エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、住民が利用する市立子ども発達支援センター(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することが重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分に活用する。	対応:1施設(子ども発達支援センター)	R5.4.1	R6.3.31	636,114	636,114	子ども発達支援センター1施設	【成果目標達成】 住民が利用する市立子ども発達支援センター(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することができた。	実施なし
10	補	健康福祉部	健康推進課	II 子育て世帯支援、子どもの学びへの支援	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍における妊娠期や子育て家庭の相談に切れ目なく応じる伴走型支援と、妊娠や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対する給付金による経済的支援を一体的に実施する。経済的支援は妊娠届出した妊婦に5万円、出生した子どもの養育者に5万円をそれぞれ面談後給付する。	妊婦面談率100% 赤ちゃん訪問率100%	R5.1.16	R5.10.31	209,228,214	27,391,714	令和5年4月～9月給付分 出産応援給付金 816件 子育て応援給付金 668件 給付額計 74,200千円 (R5年度) 妊婦相談率 135.2% 7～8か月妊婦アンケートによる把握率 97.9% 赤ちゃん訪問率 98.7%	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったが、ほとんどの対象者に面談や訪問が行えた。また、面談や訪問ができなかった家庭については、電話や乳幼児健診等で状況を把握し、必要に応じて相談先につなぐ等している。	妊娠届出時に給付金の説明をした際に喜ばれたり、申請忘れの方へ連絡した際にはありがたいと言われた。給付には面談が必要なため、赤ちゃん訪問の早期実施希望の増加や赤ちゃん訪問の実施率の上昇などに繋がった。 (赤ちゃん訪問率 R4:91.5%、R5:98.7%)

340,411,312 158,173,474

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

Ⅲ 市民生活、市民活動への支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
11	単	健康福祉部	せいかつ支援課	Ⅲ 市民生活、市民活動への支援	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和5年度住民税(均等割)非課税世帯等に対し一世帯あたり30千円を給付する。	住民税非課税世帯等に対する給付率90%以上	R5.6.12	R5.12.18	764,520,000	764,520,000	給付世帯数 25,484世帯 住民税非課税世帯等に対する給付率 92%	【成果目標達成】 住民税非課税世帯等へ1世帯あたり3万円を給付し、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。	実施なし
12	単	健康福祉部	せいかつ支援課	Ⅲ 市民生活、市民活動への支援	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援交付金(事務費)	コロナ禍における物価高騰対応事業として、低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するにあたっての必要な事務経費。	住民税非課税世帯等に対する給付率90%以上	R5.6.12	R5.12.18	75,426,848	75,426,848	低所得世帯への給付を行うに当たり必要な事務として、給付金システム開発等業務委託、確認書データ印字及び封入封緘業務委託、コールセンター等運用業務委託等を行った。	【成果目標達成】 事務処理等を適切に進め、市民に必要な支援を迅速に届けた。	実施なし
13	単	産業文化部	観光企画課	Ⅲ 市民生活、市民活動への支援	宝塚歌劇 青少年向け市民2階席貸切公演	幼少期における文化・芸術の体験・経験が子どもの創造力や感性の醸成に繋がることから、文化・芸術のまちである宝塚市としては文化芸術施策に重点を置いている。今般のエネルギー・食料品等の物価高騰の影響により日常生活がひっ迫し、文化・芸術に触れる機会が低減すれば子どもの内面的な成長にも影響があることから、コロナ禍における物価高騰対応事業として、市内在住・在学の小中高校生を対象に宝塚歌劇貸切公演を実施し、幼少期の子ども達に文化・芸術の体験・経験の場を提供することで、本市独自の文化的な観点から子育て世帯への支援を行う。	対象席:1,007席招待	R5.5.26	R5.7.31	4,015,467	3,244,967	募集した全1,007席を完売	【成果目標達成】 小中高生を対象に貸切公演を実施し、多くの青少年に本市が誇る文化・芸術に触れていただくことができた。	【アンケート】 参加者へアンケートを実施。回答いただいたうち、本事業への満足度について、5段階中「5」もしくは「4」の回答が全体の9割を占めた。また、「次回も参加したいか」の問いには約93%が「参加したい」との回答があった。
14	単	総務部	くらんど人権文化センター	Ⅲ 市民生活、市民活動への支援	市立くらんど人権文化センターの光熱費高騰対応	エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、住民が利用する市立くらんど人権文化センター(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することが重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分に活用する。	対応:1施設(市立くらんど人権文化センター)	R5.4.1	R6.3.31	581,628	581,628	市立くらんど人権文化センター1施設 空調・照明等の利用により、適切な温度・照度等を保った。	【成果目標達成】 空調・照明等の利用により、適切な温度・照度等を保つことで、施設利用者に安全な環境を提供することができた。	運営者に対するヒアリングにて、今回の交付金の支給があったおかげで光熱費高騰の影響下においても適切な運営を行うことができた、との意見を聞いている。
15	単	産業文化部	手塚治虫記念館	Ⅲ 市民生活、市民活動への支援	市立手塚治虫記念館の光熱費高騰対応	エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、住民が利用する市立手塚治虫記念館(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することが重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分に活用する。	対応:1施設(手塚治虫記念館)	R5.4.1	R6.3.31	1,233,473	1,233,473	手塚治虫記念1施設	【成果目標達成】 光熱費高騰の影響にかかわらず、適切に空調等を使用できたことにより、来館者が体調不良等になることを防止することができた。	実施なし
16	単	健康福祉部	健康推進課	Ⅲ 市民生活、市民活動への支援	市立健康センターの光熱費高騰対応	エネルギー価格高騰の影響を受ける中で、住民が利用する市立健康センター(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することが重要であるため、コロナ禍における物価高騰対応事業として光熱費高騰分に活用する。	対応:1施設(市立健康センター)	R5.4.1	R6.3.31	1,098,768	1,098,768	市立健康センター1施設	【成果目標達成】 住民が利用する市立健康センター(直接住民の用に供する施設)において、光熱費高騰の影響に関わらず、適切に空調等を使用して利用者が体調不良等になることを防止することができた。	実施なし

846,876,184 846,105,684

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

IV 事業者への支援

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
17	単	都市安全部	道路政策課	IV 事業者への支援	公共交通(バス)燃料高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通(乗合バス)を支援するため、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対してバス運行に要する燃料費高騰分に係る経費を助成する。	路線バス事業者 3事業者	R5.10.18	R5.12.14	13,374,000	13,374,000	路線バス運行継続支援金: 3件	【成果目標達成】 新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けている路線バス事業者の事業継続のための取組等に対して支援金を交付することで、市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。	実施なし
18	単	都市安全部	道路政策課	IV 事業者への支援	公共交通(タクシー)燃料高騰対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける公共交通(タクシー)を支援するため、一定期間事業を継続したと認められる事業者に対してタクシー運行に要する燃料費高騰分に係る経費を助成する。	補助台数 120台	R5.9.4	R5.11.22	1,800,000	1,800,000	タクシー運行継続支援金: 9件(法人1件、個人8件) 補助車両台数: 90台	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったものの、新型コロナウイルス感染症及び燃料価格高騰による影響を受けているタクシー事業者の事業継続のための取組等に対して支援金を交付することで、市民の公共交通の継続を図り、市民生活を維持した。	実施なし
19	単	健康福祉部	介護保険課	IV 事業者への支援	物価高騰等対策介護サービス継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、ガソリン代や光熱費等が上昇している中、要支援・要介護高齢者やその家族の生活を支える介護サービス事業者の事業費負担を軽減するため支援金を支給することで、利用者への影響緩和と安定した介護サービスの提供が継続されることを目指す。	全事業所数の80%	R5.9.4	R5.11.29	33,780,000	33,780,000	対象となる市内事業所のうち、75.5%にあたる203事業所から申請があり、予算執行率は80.2%であった。	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったものの、物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、サービス利用控えが続き、運営が規模縮小している事業所を支援することで、利用者の生活を支えることができた。	実施なし
20	単	健康福祉部	障害福祉課	IV 事業者への支援	物価高騰等対策障害福祉サービス等継続支援金	原油価格や物価の高騰等により、ガソリン代や光熱費が上昇している中、コロナ禍における物価高騰対応事業として、障害(がい)児・者やその家族の生活を支える障害福祉サービス等事業者の事業費負担を軽減し、利用者への影響緩和を目的に支援金を支給することで、安定した障害福祉サービス等の提供が継続されることを目指す。	予算執行率67%	R5.9.1	R5.12.21	23,025,000	23,025,000	予算執行率70.7% 実績: 104法人(181事業所) 40千円: 10事業者 65千円: 7事業者 90千円: 47事業者 130千円: 110事業者 520千円: 7事業者	【成果目標達成】 市内の障害福祉サービス等事業所に対し、提供するサービス種別に応じて支援金を交付することで、光熱費やガソリン代の高騰による負担を軽減し、事業所の事業継続の支援につながった。	「食料品や電気、ガスといったエネルギー費が高騰し、事業運営が厳しくなっている中で、金額が十分だったまでとは言えないが、運営支援は非常にありがたかった。」 「現場としては、金額よりも、こういった補助を考えて実施してくれたというだけでも、ありがたい。」
21	単	子ども未来部	保育事業課	IV 事業者への支援	物価高騰等対策保育施設継続支援補助金	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により、市内認可保育施設等は引き続き厳しい運営状況であるため、光熱費の負担増加分として支援金を給付し、安定したサービスの提供が継続されることを目指す。	対象施設: 認可保育所27施設 認定こども園3施設 小規模保育施設3施設 指定保育所6施設 合計39施設	R5.8.25	R5.9.25	9,035,000	9,035,000	認可保育所27施設 認定こども園3施設 小規模保育施設3施設 指定保育所6施設 合計39施設	【成果目標達成】 物価高騰等における光熱費(電気代、ガス代)等の負担増加分の一部を支援することで、安定したサービスの提供の継続に寄与した。	実施なし
22	単	子ども未来部	青少年課	IV 事業者への支援	物価高騰等対策放課後児童クラブ継続支援金	民間放課後児童クラブに対し、コロナ禍における物価高騰対応事業として、光熱費高騰分の一部について支援し、事業者の安定した事業継続に資する。	民間放課後児童クラブ21施設	R5.9.28	R5.10.26	375,000	375,000	民間放課後児童クラブ: 15施設	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったものの、コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受けている民間放課後児童クラブの事業費の負担軽減、利用者への影響緩和、安定したサービスの提供等を図ることができた。	アンケートは実施していないが、補助金申請のあった事業者から、「安定的な事業継続に寄与するものであった。」との感謝の声をいただいている。
23	単	産業文化部	農政課	IV 事業者への支援	農業物価高騰対策交付金	コロナ禍における物価高騰対応事業として、物価高騰等の影響を受ける農業者等に対し、農業経営に係る負担軽減の支援を目的とする。	農業者等62者	R5.9.14	R6.2.8	3,680,000	3,680,000	交付件数: 62件	【成果目標達成】 物価高騰等の影響を受けている農業者等に対し、負担軽減のための支援を行ったことにより、営農意欲の向上に寄与することができた。	アンケートは実施していないが、事務委託を行っていた委託先からの報告によると、「物価高騰の影響が大きかったが補助があると助かる。」、「申請書類は分かりやすく書きやすい。」という申請者からの声があった。また、支援金に対し感謝の声もいただいた。
24	単	産業文化部	農政課	IV 事業者への支援	畜産飼料価格高騰対策交付金	コロナ禍における物価高騰対応事業として、濃厚飼料高騰の影響を受ける畜産事業者に対し、経営に係る負担軽減の支援を目的とする。	畜産事業者6者	R5.9.12	R5.10.26	7,950,000	7,950,000	交付件数: 6件	【成果目標達成】 国際情勢による物価高騰の影響を受けている畜産事業者に対し、負担軽減のための支援を行い、経営安定の一助を担うことができた。	アンケートは実施していないが、支援金を行うにあたり畜産事業者数者に厳しい経営状況であることを事前にヒアリングしており、支援金交付後に経営の負担軽減となったという声があった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る効果検証(個別事業)

25	単	産業文化部	商工勤務課	IV 事業者への支援	エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における物価高騰対応事業として、原油高・エネルギーの物価高騰対策で、原材料費や光熱費など必要経費が増加している事業者の事業継続を支援するため「エネルギー価格高騰対策支援金」を給付する。	エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者74者	R5.11.14	R6.3.14	8,414,925	8,414,925	エネルギー価格高騰対策支援金 62件 8,410,000円 40,000円 1件 80,000円 19件 100,000円 12件 150,000円 7件 200,000円 23件 計62件	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったが、エネルギー価格高騰の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援することができた。	アンケートは実施していないが、支援金を受給した事業者から「エネルギー価格高騰の影響が大きいなか支援金があり助かった。」「申請書類、申請方法がわかりやすく申請しやすかった。」との声があった。
26	単	上下水道局	経営企画課	IV 事業者への支援	宝塚市水道事業会計への繰出・補助(水道施設電力支援)	新型コロナウイルスや世界情勢等の影響により、電力・ガス・燃油価格高騰の影響を受けている水道事業会計に対し、コロナ禍における物価高騰対応事業として、繰出金を支出することで経営の安定化を図る。(支援対象は、水道事業会計(浄水場、加圧所等)であり、公共施設は除く)	電気代高騰による水道使用者の負担額増加率:0%	R6.2.29	R6.3.29	33,000,000	33,000,000	電気代高騰による水道使用者の負担額増加率:0% 浄水場や加圧所等で高騰する光熱費に伴う水道使用者への負担増を抑制するため、臨時交付金を活用して支援を行った。	【成果目標達成】 電気代高騰による水道使用者の負担額増加率を0%とすることができた。(市民生活に直接的な影響が及ぶ当該電気代の高騰による水道料金の改定は実施していない。)	実施なし
27	単	市立病院	経営統括部	IV 事業者への支援	宝塚市病院事業会計への繰出・補助(市立病院原油価格高騰対策支援事業)	コロナ禍における物価高騰対応事業として、エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、本市の基幹病院であり、阪神北圏域の二次救急を担う市立病院を支援することで、コロナ禍における医療提供体制の維持及び市民への安定的な医療サービスの継続を図る。	コロナ疑い患者の診察数120人/月の体制維持	R6.2.6	R6.2.22	79,000,000	79,000,000	令和5年度発熱外来受診者数 4月128人 5月123人 6月127人 7月151人 8月152人 9月87人 10月40人 11月50人 12月53人 1月82人 2月44人 3月23人	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったが、エネルギー・食料品価格等の物価高騰下において、市内のコロナ疑い患者に対する発熱外来の受け入れ体制を維持することができた。	実施なし
28	単	指定管理所管部 総務部 子ども未来部	指定管理所管課 くらんど人権文化センター 子ども家庭支援センター	IV 事業者への支援	指定管理者等への光熱費高騰支援	コロナ禍における原油価格の高騰に伴い、指定管理者施設における電気料金及びガス料金の高騰部分を支援することで、事業継続支援を行う。	指定管理施設等 49施設	R6.2.1	R6.3.29	30,420,000	30,420,000	指定管理施設等 49施設	【成果目標達成】 指定管理施設等における電気料金及びガス料金の高騰部分を支援することで、指定管理者等の事業継続支援を行うことができた。	実施なし
29	単	産業文化部	文化政策課	IV 事業者への支援	文化施設ソリオホール共益費(光熱費高騰分)への対応	コロナ禍における原油価格の高騰に伴うソリオ宝塚第一棟の共有部分に係る管理費の増加分を支援することで、事業継続支援を行う。	支援:1施設 利用料金に転嫁しない(値上げなし)	R5.4.1	R6.3.31	6,015,159	6,015,159	支援:1施設 利用料金への転嫁はなし(値上げはしていない)	【成果目標達成】 コロナ禍における光熱費高騰に伴うソリオ宝塚第一棟の共有部分に係る管理費の増加分を支援することで、事業継続の支援につながった。	今回の支援により、施設の安定した管理運営を継続でき、利用者にとって良い結果となったとのことであった。
30	補	子ども未来部	保育企画課	IV 事業者への支援	子ども・子育て支援交付金	市の委託で実施している病児保育事業所(2施設)における緊急時の職員確保、職場環境の復旧・環境整備等について、新型コロナウイルス感染症対策として事業継続を支援する。	補助施設 病児保育事業所2施設	-	-	0	0	実績なし	-	-
31	補	子ども未来部	保育事業課	IV 事業者への支援	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業) 保育所・小規模保育事業所における緊急時の職員確保、職場環境の復旧・環境整備等について、新型コロナウイルス感染症対策として事業継続を支援する。	補助施設 私立保育所27か所、小規模保育事業所3か所	-	-	0	0	実績なし	-	-
32	補	子ども未来部	青少年課	IV 事業者への支援	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、職員がコロナウイルス感染症に罹患した場合に事業を継続的に実施していくために必要な経費の他、マスク、消毒液等の購入や施設の消毒に必要となる経費等を補助する。	民間放課後児童クラブ20施設	-	-	0	0	実績なし	-	-
33	補	子ども未来部	保育事業課	IV 事業者への支援	保育対策事業費補助金	(新型コロナウイルス感染症に係る事業継続支援事業) 保育所・小規模保育事業所における緊急時の職員確保、職場環境の復旧・環境整備等について、新型コロナウイルス感染症対策として事業継続を支援する。	補助施設 私立保育所27か所、小規模保育事業所3か所	R6.3.1	R6.3.29	22,688	11,688	私立保育所1か所	【成果目標未達成】 成果目標は達成できなかったが、感染症対策の徹底を図りながら、継続的に事業を継続することができた。	実施なし

V 地域経済の活性化

NO.	地方単独・国庫補助	担当部	担当課	区分	国に確認を受けた実施計画における事業名称	事業概要	成果目標	事業始期	事業終期	総事業費(単位:円)		実施状況	効果	アンケートやヒアリング等の実施
											うち、臨時交付金充当額			
34	単	産業文化部	商工勤労課	V 地域経済の活性化	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰における消費の落ち込みを回復するため、コロナ禍における物価高騰対応事業として、商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券やポイントシールの発行を支援する。	実施団体 15団体	R5.4.3	R6.3.21	130,341,000	43,451,000	がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業 11団体 130,341,000円	【成果目標未達成】 成果目標を達成することはできなかったが、本補助金を通して新型コロナウイルスやエネルギー価格高騰の影響により落ち込んだ市内商店街の消費を回復させることができた。	ヒアリングを実施した団体から、商店街の個店同士の連携強化や新たな顧客の獲得に繋がったと回答があった。
										130,341,000	43,451,000			
										1,609,303,521	1,311,238,528			